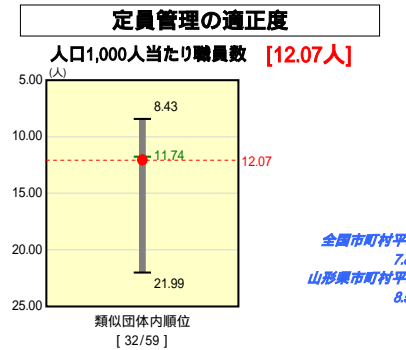
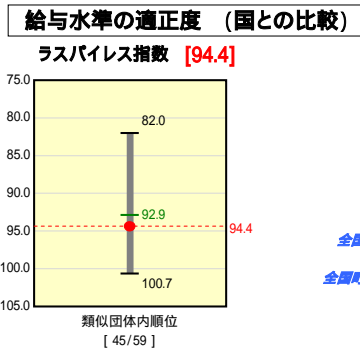
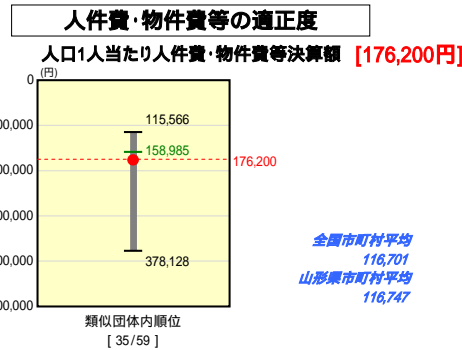
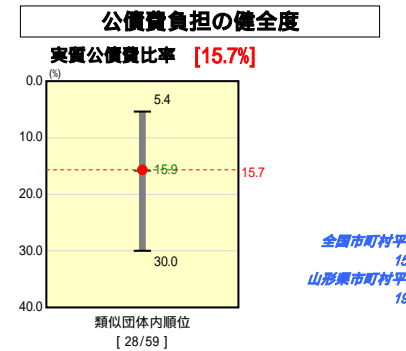
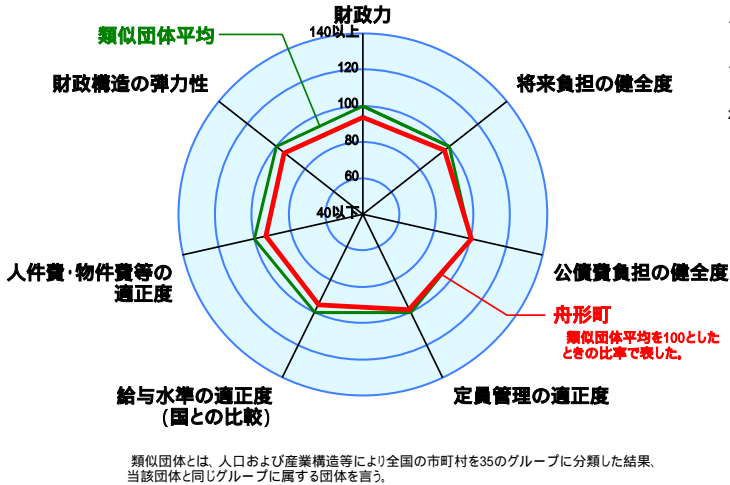
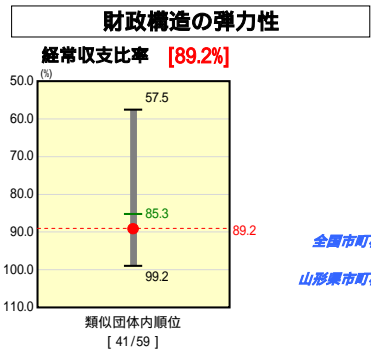
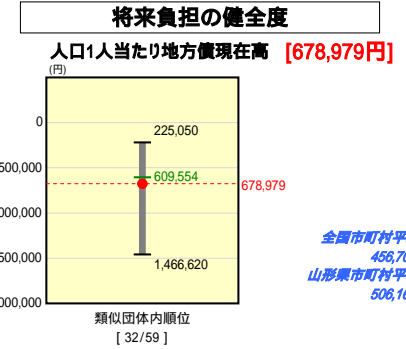
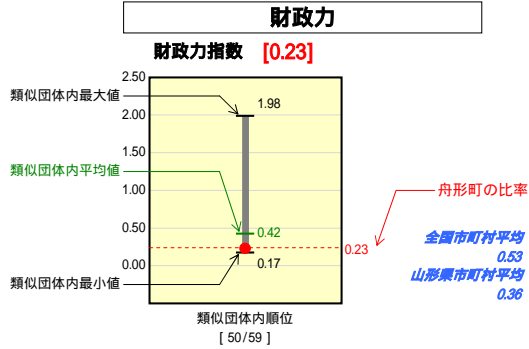


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 山形県 舟形町

人口	6,626	人(H19.3.31現在)
面積	119.03	km <sup>2</sup>
歳入総額	3,525,797	千円
歳出総額	3,435,030	千円
実質収支	90,756	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**(財政力指数)**  
5年間で0.04ポイント上昇し、類似団体平均との差が0.01ポイント改善されたものの、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H18年度末:30.9%)に加え、基幹産業である農業からの税収が伸びていないこと等により、財政基盤が弱く、依然類似団体平均を0.19ポイント下回っている。今後も引き続き、集中改革プランに基づき事務事業の見直しや民間委託の推進を図りながら需要額の抑制に努め、行政の効率化と財政の健全化に努める。

**(経常収支比率)**  
県市町村平均及び全国市町村平均は下回っているものの、類似団体平均と比較すると3.9ポイント上回っている。特に公債費の割合が高く、類似団体と比べ決算構成比で6.3%高くなっている。今後も地域情報通信網の整備や定住推進団地整備等大規模な起債事業が計画されているが、事業規模の適正化や全体起債種の調整により投資事業の平準化に努め、公債費の突出を抑えていく。

**(ラスパイレズ指数)**  
前年比で0.3ポイント下がり、類似団体との差が1.5ポイントに縮小した。今後も職員の採用抑制等を通じ、引き続き人件費の縮減に努める。

**(実質公債費比率)**  
これまでの起債抑制策により類似団体の平均指数を下回っているが、特別会計への繰入金が増加傾向にある点や、統合保育所建設、地域情報通信網の整備事業、定住推進団地整備事業等の大規模起債事業が見込まれるため、今後3年間における指数の悪化

が懸念される。事業規模の適正化や全体起債種の調整により起債発行の平準化に努め、急激な上昇を抑える。

**(人口1人当たり地方債現在高)**  
これまでの起債抑制策により地方債現在高は減っているものの、H19年度の統合保育所建設や、H20年度以降の地域情報通信網の整備、定住推進団地整備等の大規模起債事業で今後起債残高の上昇が見込まれることから、他事業における地方債発行の抑制等により類似団体平均と大きく乖離することのないように努める。

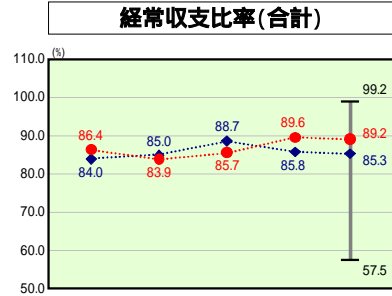
**(人口1,000人当たり職員数)**  
新規採用者の抑制により過去10年間で24人が削減されているものの、人口1,000人当たり職員数は類似団体平均より若干多くなっている。今後5年間にあたりは大量退職は見込めないが、引き続き定員管理計画に基づき計画的に削減を行っていく。

**(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)**  
類似団体平均に比べ高くなっているのは、人件費及び物件費が要因である。物件費では特に賃金が類似団体平均を上回っているが、臨時保育士や学校の補助指導員・英語指導助手など、子育て支援分野への重点的な人員配置が要因であり、今後も増加が見込まれる。人件費については、職員の採用抑制や時間外手当削減等により類似団体とのラスパイレズ指数の差も縮小しており、今後も引き続き削減努力を行っていく。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山形県 舟形町

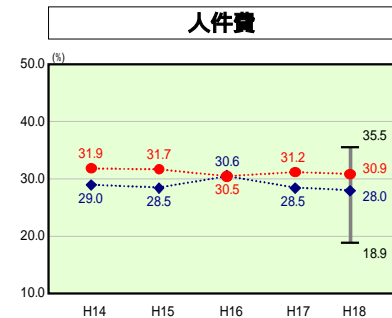
## 経常収支比率の分析



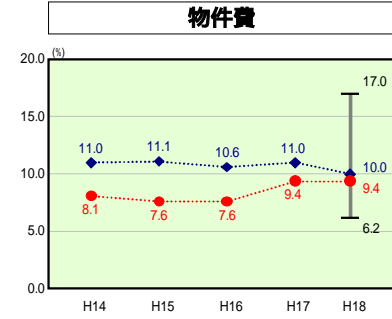
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▽  
類似団体内最小値 ⊥

人口	6,626人(H19.3.31現在)
面積	119.03 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,525,797千円
歳出総額	3,435,030千円
実質収支	90,756千円

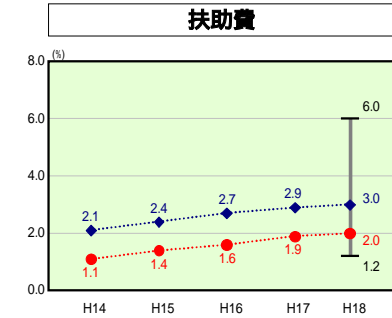
H18類似団体内順位 41/59  
全国市町村平均 90.3  
山形県市町村平均 92.0



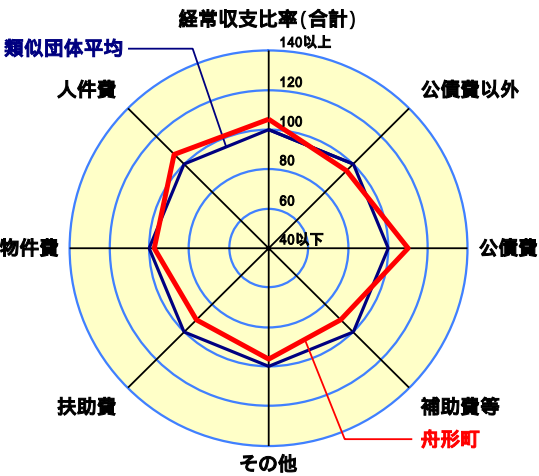
H18類似団体内順位 46/59  
全国市町村平均 28.2  
山形県市町村平均 27.8



H18類似団体内順位 26/59  
全国市町村平均 12.9  
山形県市町村平均 10.9



H18類似団体内順位 12/59  
全国市町村平均 8.6  
山形県市町村平均 5.7



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

(人件費)  
人件費に係るものは、平成18年度において30.9%と類似団体平均と比べて2.9ポイント高い水準にある。類似団体平均と比較して職員数や手当の水準が高いことが要因となっているため、職員採用の抑制など集中改革プランに基づいた行政改革の取組みを通じて人件費の削減に努める。また議員報酬手当についても類似団体平均と比較して高くなっているが、H19年度から定数を16人から10人に削減しており今後改善が見込まれる。

(物件費)  
複数種類の徹底や旅費規程の見直しなど、集中改革プランに基づく削減努力により、物件費に係るものは類似団体と比較して0.6ポイント低くなっている。しかし人口1人当たりの決算額を類似団体平均と比較すると1.6%上回っており、特に賃金が80.7%上回っている。これは賃金による保育所運営や学校の指導補助費・英語指導助手の配置など、子育て支援分野への重点的な予算配分によるものである。今後は大きな削減効果は期待できないが、小さな努力の積み重ねにより削減に努めていく。

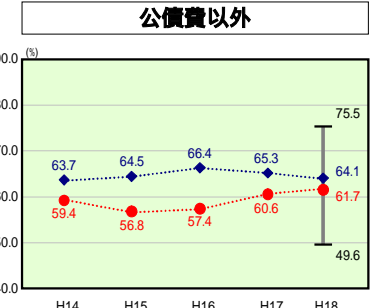
(扶助費)  
扶助費に係る経常収支比率は上昇傾向にあるものの、類似団体平均を下回っている。特に児童福祉費が大幅に下回っており、過剰・少子高齢化の進行に伴って児童数が少ないことが要因として挙げられる。しかし、児童の減少は町が望む姿ではなく、扶助費全体の削減努力は続けながら子育て支援への施策展開を図りながら児童福祉費については類似団体との非縮減を小さくさせていく。

(補助費等)  
補助費等その他に係る経常収支比率はやや増加傾向にあるものの、類似団体平均を下回っている。平成14年に単独補助金の一律10%カットを実施し、これ以降も随時削減に取り組んでいることが要因であるほか、一部事務組合に対する負担金についても当該団体の予算編成に際することで削減を徹底させることができたことも負担金の減少につながった。

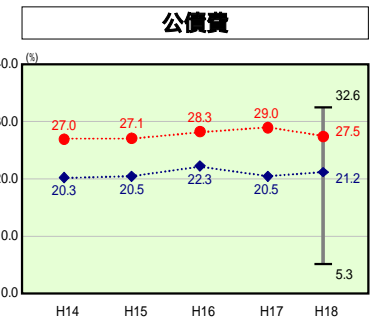
(公債費)  
公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を6.3ポイント上回っている。さらに下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなどの経費を合わせた。人口1人当たりの決算額は類似団体平均を31.8%上回っており、公債費負担は非常に重いものとなっている。今後は起債の新規発行を併大規模事業が見込まれるが、実施時期や規模を常に精査しながら、償還額の平準化と削減に努める。

(その他)  
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を1.2ポイント下回っているが、下水道事業などの公営企業会計繰出金について人口1人当たりの決算額を類似団体平均と比較すると32.4%上回っており、歳出削減に加えて使用料の値上げなど抜本的な健全化策を講じる必要がある。

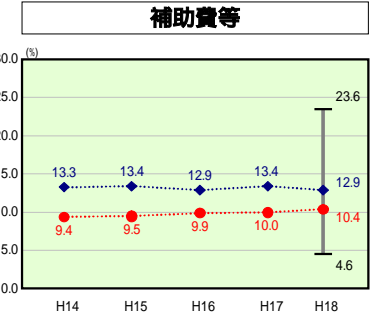
(普通建設事業)  
平成18年度は普通建設事業の抑制により人口1人当たりの決算額は類似団体平均を29.7%下回っている。しかし、平成19年度以降、施設整備等建設をはじめ、定住推進型や地域情報通信等の整備など子育て支援に関する大規模事業が計画されていることから今後決算額の上昇が見込まれる。実施時期や規模を常に精査しながら、事業費の平準化と削減に努める必要がある。



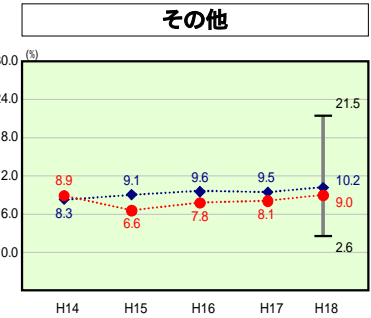
H18類似団体内順位 16/59  
全国市町村平均 70.5  
山形県市町村平均 69.4



H18類似団体内順位 47/59  
全国市町村平均 19.8  
山形県市町村平均 22.6



H18類似団体内順位 11/59  
全国市町村平均 10.2  
山形県市町村平均 11.0

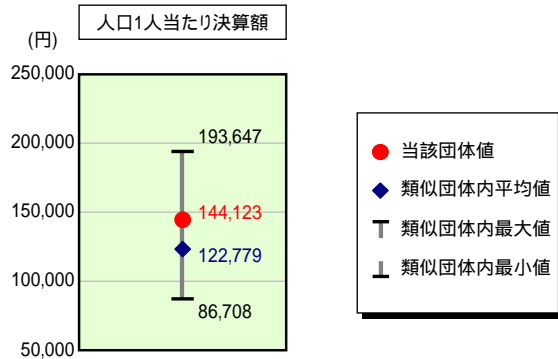


H18類似団体内順位 19/59  
全国市町村平均 10.6  
山形県市町村平均 14.0

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山形県 舟形町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



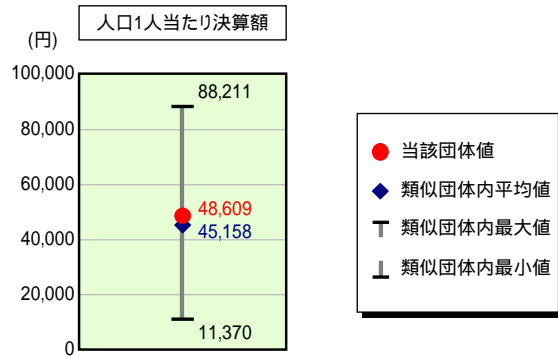
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	786,519	118,702	105,300	12.7
賃金(物件費)	73,089	11,031	6,105	80.7
一部事務組合負担金(補助費等)	109,295	16,495	15,040	9.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	655	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,511	5,510	3,862	42.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,469	1,580	1,972	19.9
退職金	60,924	9,195	10,155	9.5
合計	954,959	144,123	122,779	17.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.07	11.74	0.33
ラスバイレス指数	94.4	92.9	1.5

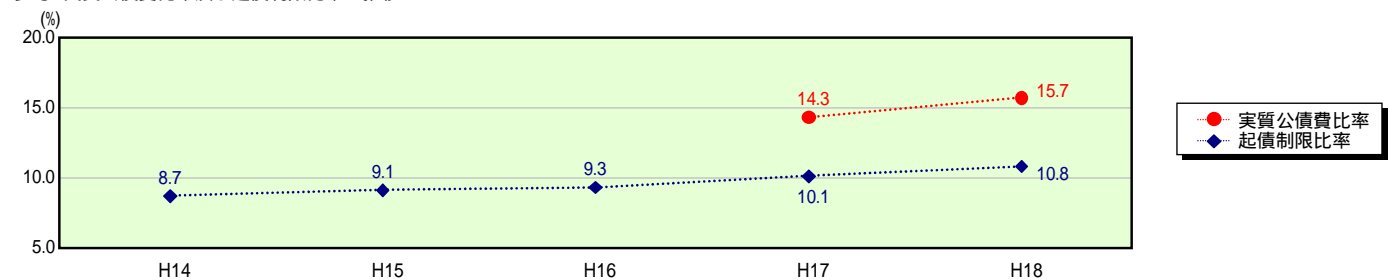
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

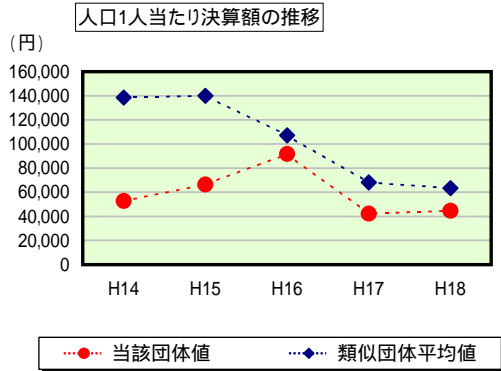
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	677,184	102,201	73,234	39.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	141,839	21,406	20,514	4.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	46,367	6,998	6,988	0.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,500	2,188	3,539	38.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	185	28	12	133.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	557,995	84,213	59,129	42.4
合計	322,080	48,609	45,158	7.6

## 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	362,323	52,625	64.4	138,390	8.4	56.0
うち単独分	221,226	32,132	48.0	80,814	9.6	38.4
H15	452,270	66,413	26.2	139,986	1.2	25.0
うち単独分	326,447	47,936	49.2	80,114	0.9	50.1
H16	621,401	91,639	38.0	107,116	23.5	61.5
うち単独分	474,418	69,963	46.0	72,083	10.0	56.0
H17	281,742	42,133	54.0	68,130	36.4	17.6
うち単独分	195,523	29,239	58.2	43,462	39.7	18.5
H18	295,646	44,619	5.9	63,426	6.9	12.8
うち単独分	192,390	29,036	0.7	41,771	3.9	3.2
過去5年間平均	402,676	59,486	9.7	103,410	14.8	5.1
うち単独分	282,001	41,661	2.3	63,649	12.8	10.5